

社会福祉法人階上町社会福祉協議会虐待の防止のための指針

社会福祉法人階上町社会福祉協議会（以下「本会」という）が運営する事業に係る虐待の防止のため本指針を定めます。

1 虐待の防止に関する基本的な考え方

利用者への虐待は、人権侵害であり、犯罪行為であると認識し、関係法令に基づき、虐待の防止、予防及び早期発見を徹底するため、本指針を策定し、全ての職員は本指針に従い、業務にあたることとします。

2 虐待の定義

身体的虐待	暴力的行為などで利用者の身体に外傷や痛みを与える、もしくは生じるおそれのある行為を加えること、または正当な理由なく身体を拘束すること。
介護の放棄・放任	提供すべき支援・サービスの提供を放棄または放任し、利用者の生活環境や身体・精神状態を悪化させること。
心理的虐待	利用者に対する暴言、拒絶的な対応または差別的な言動、その他心理的外傷を与える言動を行うこと。
性的虐待	利用者にわいせつな行為をすること、または利用者にわいせつな行為をさせること。
経済的虐待	利用者の財産を不当に処分すること、または利用者からの不当な財産上の利益を得ること。

3 虐待の防止に関する体制

（１）虐待防止対応責任者

本会における虐待防止の責任主体を明確にするため、虐待防止対応責任者を置きます。虐待防止対応責任者は、事務局長とします。

（２）虐待防止担当者

各事業における虐待に関する措置を適切に実施するため、虐待防止担当者を事業ごとに置きます。虐待防止担当者は、各事業所の管理者とします。

（３）虐待防止検討委員会

本会は、虐待の防止、早期発見と解決への組織的対応を図ることを目的に「虐待防止検討委員会（以下「委員会」という。）を設置します。委員会は、事務局長、事務局次長、事業所管理者、サービス提供責任者、その他事務局長が必要と認める者で構成し、次に掲げる事項について審議する。

- ①委員会その他法人内の組織に関すること
- ②指針・マニュアル等の改正に関すること
- ③虐待防止のための職員研修の内容に関すること
- ④虐待等について、職員が相談・報告できる体制整備に関すること

- ⑤職員が虐待を把握した場合に、市町村への通報が迅速かつ適切に行われるための方法に関すること
- ⑥虐待等が発生した場合その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること
- ⑦前号の再発の防止策を講じた際に、その効果についての評価に関すること

3 虐待の防止のための職員研修

- (1) 職員に対する虐待防止のための研修は、基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであり、本指針に基づき、虐待防止を徹底する内容とします。
- (2) 研修は年1回以上実施します。また、新規採用時には別途虐待防止のための研修を実施します。
- (3) 研修の実施内容については、実施概要、資料、出席者名簿等を記録し保存します。

4 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針

- (1) 虐待が発生した場合は、速やかに階上町へ報告するとともに、その要因の速やかな除去に努めます。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員であった場合は、厳正に対応します。
- (2) 緊急性の高い事案の場合は、市町村及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を最優先します。

5 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項

- (1) 利用者、利用者家族、職員等から虐待の通報を受けた場合は、本指針に従って対応します。
- (2) 利用者の居宅において虐待等が疑われる場合は、関係機関に報告し速やかな解決につなげるよう努めます。
- (3) 事業所内における利用者虐待は、外部から把握しにくいことが特徴であることを認識し、職員は日頃から虐待の早期発見に努めます。
- (4) 事業所内において虐待が疑われる事案が発生した場合は、速やかに虐待防止検討委員会を開催し、事実関係を確認するとともに、必要に応じて関係機関へ通報します。
- (5) 必要に応じて、事実を公表し関係機関や地域住民等に説明を行います。
- (6) 虐待が発生した場合の対応については、「市町村・都道府県に高齢者・障害者虐待への対応と擁護者支援について（厚生労働省老健局）」を参考に対応します。

6 成年後見制度の利用支援に関する事項

虐待防止対応責任者は、利用者の人権等の権利擁護のため、成年後見制度の利用を利用者及びその家族等に啓発します。

7 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項

- (1) 虐待等の苦情相談については、虐待防止担当者は受け付けた内容を虐待防止責任者に報告します。
- (2) 苦情相談窓口で受け付けた内容は、個人情報の取扱いに留意し、相談者に不利益が生じないよう細心の注意を払って対処します。

(3) 相談受付後の対応は、「5 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項」によるものとします。

(4) 対応の結果は、相談者にも報告するものとします。

8 指針の閲覧に関する事項

本指針は、事業所に備え置くとともに、本会ホームページに掲載します。

9 その他虐待の防止の推進のために必要な事項

虐待防止等のための内部研修のほか、外部研修にも積極的に参加し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を目指すよう努めます。

附 則

この指針は、令和6年3月1日より施行する。